

OSHMS への取り組み状況等に関するアンケート調査結果（抄）

平成16年 3月 OSHMS 促進協議会

調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、OSHMS 促進協議会会員団体（34 団体。以下「会員団体」という。）傘下事業場（以下「事業場」という。）における OSHMS への取り組み状況等について実情を把握し、OSHMS の普及促進に資することを目的として実施した。

2. 調査対象

会員団体傘下事業場各団体 20～30 事業場程度とした。

3. 調査方法

OSHMS 促進協議会事務局が直接調査を行った。

ただし、会員団体が、これを希望しない場合には、事業場の所属する会員団体が調査を行った。

4. 調査事項

別紙の調査票のとおり。

5. 調査実施期間

平成16年1月～平成16年2月

6. 回収率

585 事業場のうち、351 事業場から回答があった。

（回収率 60.0%）

調査結果の概要

1 OSHMS への取り組み状況

「システムを構築し実施・運用している事業場」は 22.8%であり、平成 14 年度の調査結果の 14.2% に比べ、8.6 ポイント増加し、平成 13 年度の調査結果の 9.3%に比べ、13.5 ポイント増加している。

また、「システムを構築し実施・運用している事業場」22.8%、「構築中の事業場」7.1%、「近々構築着手予定の事業場」4.0%を合計した、導入段階にあると見られる事業場は 33.9%であり、平成 14 年度の調査結果の 33.6%、平成 13 年度の調査結果の 34.1%と比べ同程度で推移している。

2 OSHMS を導入して得られた成果

システムを構築し実施・運用している事業場においては、「安全衛生管理の組織的、継続的な実行が可能になること」67.5%、「安全衛生水準の向上」63.8%、「安全衛生活動の活性化・モラルの向上」60.0%、「職場のリスクの減少」60.0%等の項目が多く掲げられている。

また、災害発生率の一つの指標である休業災害の千人率で見ると、システムを構築し実施・運用している事業場においては導入の前年等の 0.69 から平成 15 年の 0.44 へと減少しているのに対し、システムを導入する予定のない事業場においては 3 年前等の 1.75 から平成 15 年の 1.91 へと若干増加している。

3 OSHMS 導入の促進につながる優遇措置としての希望

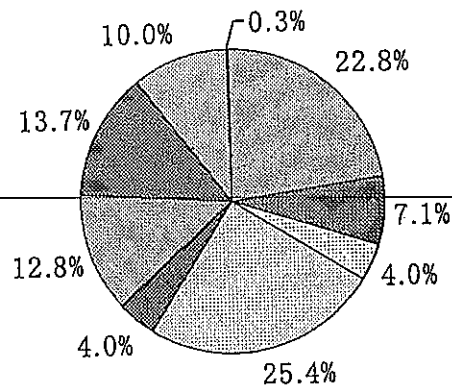
「労災保険料の優遇措置」70.1%、「法定届出等の優遇措置」38.7%、「損害保険料率の優遇措置」33.0%を挙げる事業場の割合が高かった。

事業場に対する調査結果

問 1-1 OSHMS への取り組み状況についてお答えください。(1つだけに○)

(N=351)

構築し実施・運用している	80	(22.8%)
構築中	25	(7.1%)
近々構築に着手する予定	14	(4.0%)
導入を検討中	89	(25.4%)
事実上導入しているが、「導入」と称していない (認定・認証等を受けることを求められると思うから)	14	(4.0%)
(その他)	(2)	((0.6%))
リスクアセスメントのみ実施している	(12)	((3.4%))
導入する予定はない	45	(12.8%)
その他	48	(13.7%)
無回答	35	(10.0%)
	1	(0.3%)



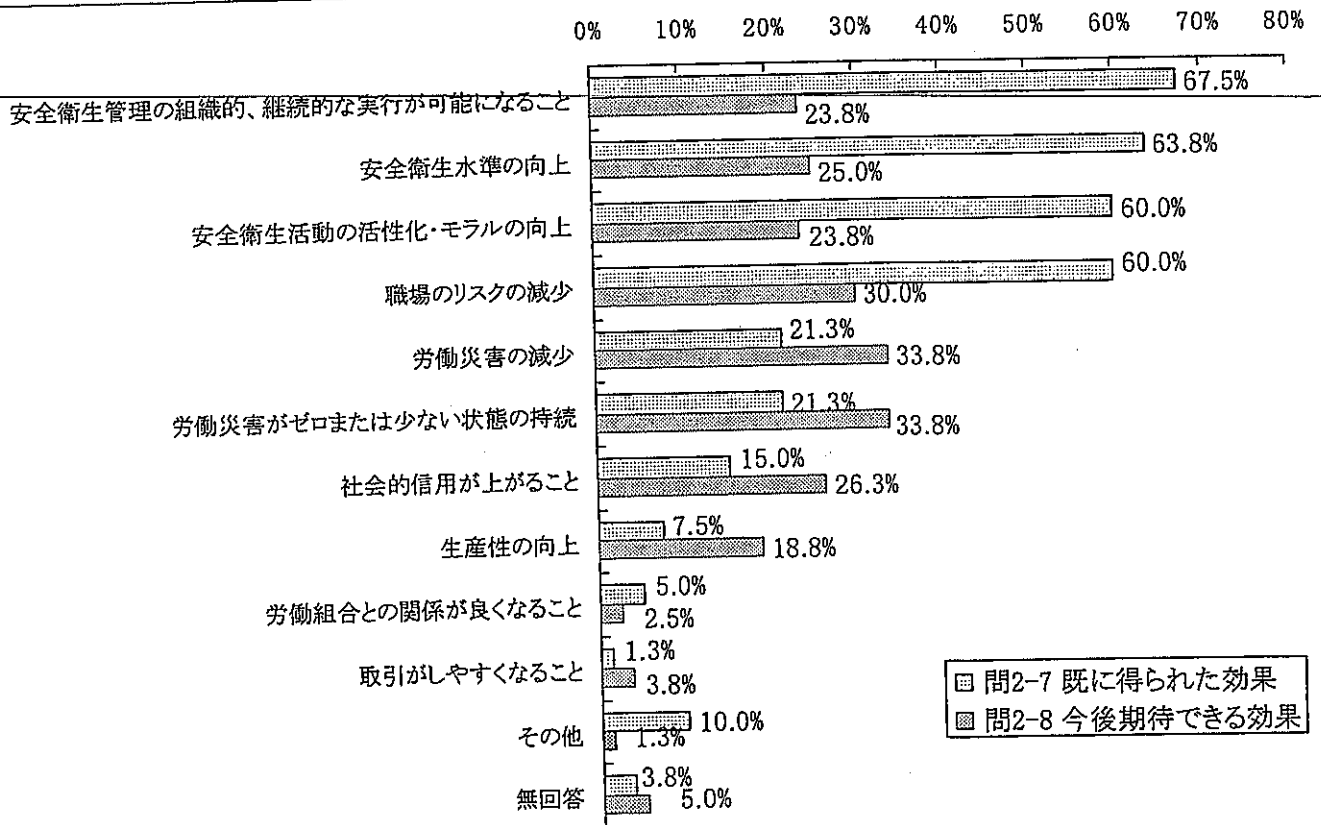
- 構築し実施・運用している
- 構築中
- 近々構築に着手する予定
- 導入を検討中
- 事実上導入しているが、「導入」と称していない
- リスクアセスメントのみ実施している
- 導入する予定はない
- その他
- 無回答

問 1-1 で「構築し実施・運用している」と回答された事業場が対象です(問 2-1 から問 2-14)。

問 2-7 OSHMS を実施・運用したことによって、既に得られた効果にはどのようなものがありましたか。(複数回答可) (N=80)

問 2-8 問 2-7 で○を付された項目以外で、今後期待できるとお考えの効果にはどのようなものがありますか。(複数回答可) (N=80)

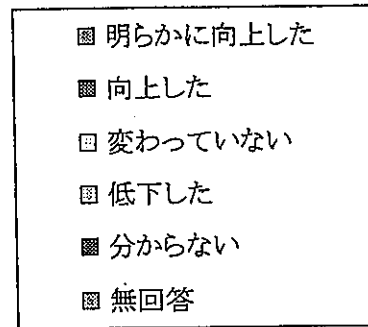
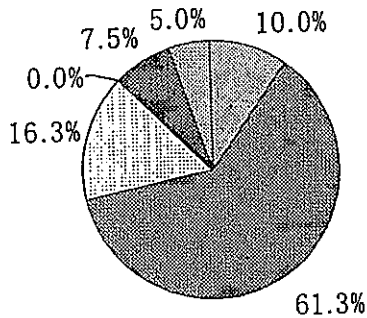
	問 2-7		問 2-8	
	既に得られた効果		今後期待できる効果	
安全衛生管理の組織的、継続的な実行が可能になること	54	(67.5%)	19	(23.8%)
安全衛生水準の向上	51	(63.8%)	20	(25.0%)
安全衛生活動の活性化・モラルの向上	48	(60.0%)	19	(23.8%)
職場のリスクの減少	48	(60.0%)	24	(30.0%)
労働災害の減少	17	(21.3%)	27	(33.8%)
労働災害がゼロまたは少ない状態の持続	17	(21.3%)	27	(33.8%)
社会的信用が上がること	12	(15.0%)	21	(26.3%)
生産性の向上	6	(7.5%)	15	(18.8%)
労働組合との関係が良くなること	4	(5.0%)	2	(2.5%)
取引がしやすくなること	1	(1.3%)	3	(3.8%)
その他	8	(10.0%)	1	(1.3%)
無回答	3	(3.8%)	3	(3.8%)



問 2-9 OSHMS の実施・運用により安全衛生水準はどうなりましたか。(1つだけに○)

(N=80)

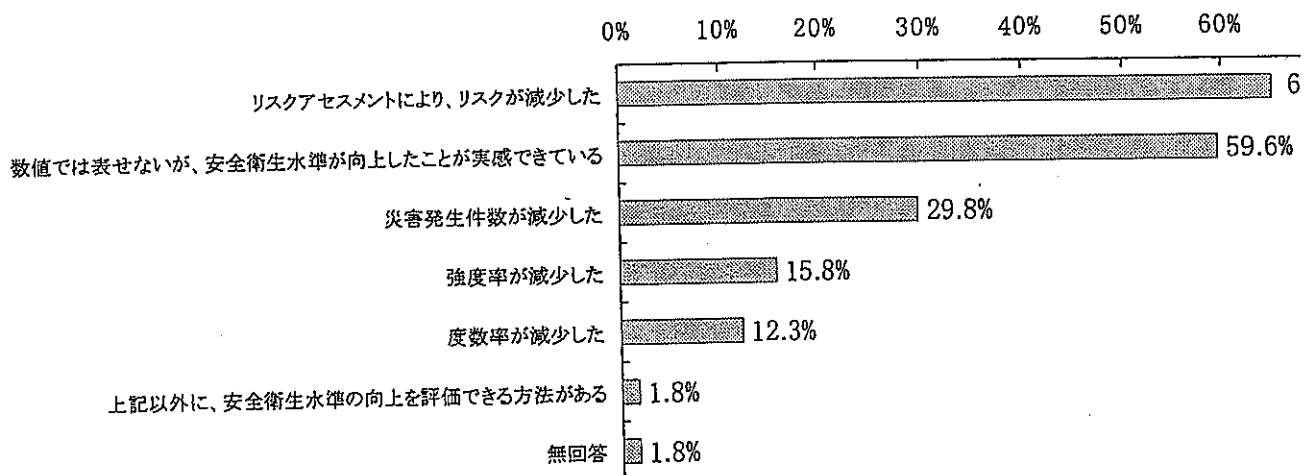
明らかに向上した	8	(10.0%)
向上した	49	(61.3%)
変わっていない	13	(16.3%)
低下した	0	(0%)
分からない	6	(7.5%)
無回答	4	(5.0%)



問 2-10 問 2-9 で「明らかに向上した」または「向上した」と回答された事業場の方にお伺いします。それは、どのようなことから結論づけられましたか。(複数回答可)

(N=57)

リスクアセスメントにより、リスクが減少した	37	(64.9%)
数値では表せないが、安全衛生水準が向上したことが実感できている	34	(59.6%)
災害発生件数が減少した	17	(29.8%)
強度率が減少した	9	(15.8%)
度数率が減少した	7	(12.3%)
上記以外に、安全衛生水準の向上を評価できる方法がある	1	(1.8%)
無回答	1	(1.8%)

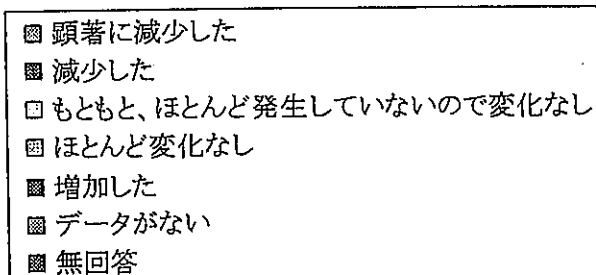
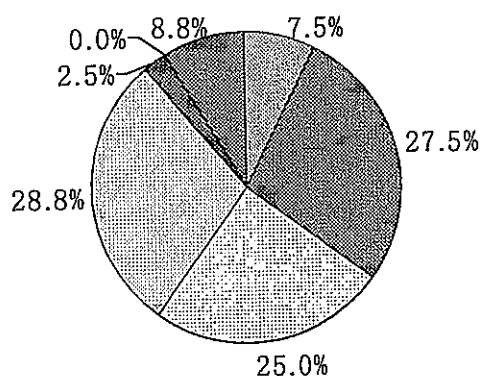


問 2-12 OSHMS の導入以前と以後で、労働災害の発生状況はどのように変化しましたか。

(N=80)

◎ 休業以上の災害 (1つだけに○)

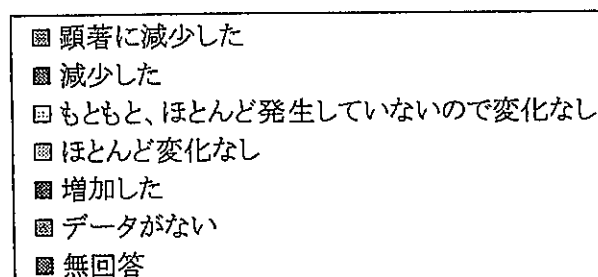
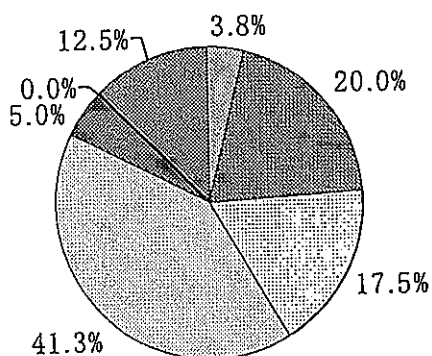
顕著に減少した	6	(7.5%)
減少した	22	(27.5%)
もともと、ほとんど発生していないので変化なし	20	(25.0%)
ほとんど変化なし	23	(28.8%)
増加した	2	(2.5%)
データがない	0	(0%)
無回答	7	(8.8%)



(N=80)

◎ 不休災害 (1つだけに○)

顕著に減少した	3	(3.8%)
減少した	16	(20.0%)
もともと、ほとんど発生していないので変化なし	14	(17.5%)
ほとんど変化なし	33	(41.3%)
増加した	4	(5.0%)
データがない	0	(0%)
無回答	10	(12.5%)



【「災害の発生状況」の主な回答の災害統計】(N=12)

1 災害件数の総集計

	休業	不休	労働者数
導入の前年等	22 件	44 件	31,998 人
平成 15 年	13 件	37 件	29,774 人

2 千人率

	休業	不休
導入の前年等	0.69	1.38
平成 15 年	0.44	1.24

問 1-1 で「導入する予定はない」と回答した事業場が対象です（問 3-1 から問 3-3）。

問 3-2 【「災害の発生状況」の主な回答の災害統計】(N=7)

1 災害件数の総集計

	休業	不休	労働者数
3 年前等	16 件	43 件	9,151 人
平成 15 年	16 件	26 件	8,357 人

2 千人率

	休業	不休
3 年前等	1.75	4.70
平成 15 年	1.91	3.11

全事業場が対象です（問4-1から問4-4）。

問4-1 OSHMS導入を促進するための優遇措置としてどのようなものを希望しますか。

（複数回答可）

（N=351）

労災保険料の優遇措置	246	(70.1%)
法定届出等の優遇措置	136	(38.7%)
損害保険料率の優遇措置	116	(33.0%)
監督署による監督対象事業場選定についての配慮	81	(23.1%)
OSHMS導入企業の公表、表彰	59	(16.8%)
経営事項審査への加点（建設業関連）	30	(8.5%)
入札等での優遇措置	27	(7.7%)
その他	21	(6.0%)
無回答	38	(10.8%)

